

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第14期	第15期	第14期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第14期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,169,308	7,086,505	10,580,554
経常利益	(千円)	795,408	2,021,168	2,039,360
四半期(当期)純利益	(千円)	1,039,225	1,870,190	2,483,874
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,039,437	1,871,370	2,484,212
純資産額	(千円)	7,373,493	16,069,353	14,561,404
総資産額	(千円)	13,131,304	25,229,347	21,265,638
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.97	43.74	66.5
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.97		66.5
自己資本比率	(%)	56.2	63.7	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,307,430	821,548	2,161,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,552,878	534,535	1,543,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,137	1,803,376	6,991,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,437,166	10,440,185	9,991,433

回次	会計期間	第14期	第15期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.96	37.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調にあります。

当不動産業界においては、平成24年をピークとする大規模オフィスビルの供給が一段落し、都心オフィスビル市場における空室率は徐々に低下してきており、賃料の下落には歯止めがかかりつつあります。一方、不動産投資市場においては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、J-REITによる積極的な物件取得が行われるなど、回復傾向が鮮明になりつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き、東京都心部にビルをお持ちのオーナー様への取り組みを強化してまいりました。ビルオーナー様の不動産に関するお困りごとを幅広く汲み取り、仲介・管理・工事・賃貸・売買等の社内で内製化されたサービスメニューをワンストップで提供することで、多面的な事業機会の創出を図ってまいりました。また、リブランニング事業においては、回復傾向にある市場の動向をとらえ、物件の仕入を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,086百万円（前年同期比70.0%増）、営業利益2,075百万円（同148.7%増）、経常利益2,021百万円（同154.1%増）、四半期純利益1,870百万円（同80.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。なお、従来「その他」の区分の「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。変更は名称のみであり、セグメント区分等の変更はありません。

（不動産再生事業）

リブランニング事業においては、テナント誘致や改修等の商品化プロセスに様々な工夫を重ねるなど、販売物件の価値最大化に努め、6棟の販売を行いました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。また、回復傾向にある市場の動向をとらえ、下期以降に販売する物件の仕入と商品化にも注力してまいりました。

賃貸ビル事業においては、商品化中のリブランニング物件からの賃料収入が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,347百万円（前年同期比125.2%増）となり、セグメント利益は2,133百万円（同225.4%増）となりました。

（仲介事業）

売買仲介事業においては、関連部署や金融機関等からの紹介案件への取り組みを強化してまいりました。不動産投資市場の回復等を背景に、取扱い件数や規模の増大を図るべく取り組んできたものの、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

賃貸仲介事業においては、引き続きビルオーナー様への取り組みに注力してまいりました。前年同期に比べ売上高・利益ともに減少したものの、関連部署と連携し、オーナー様のビル経営に関する様々なお困りごとの解決に取り組み、また、自社物件や商品化中のリブランニング物件のテナント斡旋に注力するなど、グループ全体の収益に貢献いたしております。

以上の結果、売上高は688百万円（前年同期比16.8%減）となり、セグメント利益は589百万円（同20.8%減）となりました。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業においては、管理業務から派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出を図るべく、受託棟数の増大に努めてまいりました。また、賃貸営業の強化に加え、きめ細やかなテナント様対応により顧客満足度向上を図ることで、受託物件の稼働率を高めるとともに空室発生の未然防止にも努めてまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、既存事業、特にプロパティマネジメント事業との協働により案件数の増大に取り組んだものの、既存大型案件の解約の影響等もあり、前年同期に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は540百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は234百万円（同7.1%増）となりました。

（その他）

建設ソリューション事業においては、管理物件からの受注工事が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

滞納賃料保証事業においては、既存のサービスメニューに加え、新商品プランの取扱い件数も堅調に推移した結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は509百万円（前年同期比25.0%増）となり、セグメント利益は179百万円（同11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加額3,454百万円及び長期借入金の返済による支出1,393百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益2,019百万円及び長期借入による収入3,500百万円等があった結果、期首残高に比べ448百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は、10,440百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は821百万円(前年同期は1,307百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,019百万円及び仕入債務の増加額380百万円があったものの、たな卸資産の増加額3,454百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は534百万円(前年同期は1,552百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,353百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,859百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,803百万円(前年同期は572百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,393百万円及び配当金の支払額360百万円等があったものの、長期借入による収入3,500百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、不動産再生事業の販売実績が著しく増加しました。

これは、リプランニング事業における販売物件の件数及び価額が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,000
計	912,000

(注) 平成25年5月17日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は90,288,000株増加し、91,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,555	42,755,500	東京証券取引所 市場第一部	(注2)
計	427,555	42,755,500		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2. 平成25年5月17日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会における定款変更の決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式総数は42,327,945株増加し、42,755,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		427,555		8,387,211		2,871,767

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は42,327,945株増加し、42,755,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社報恩	千葉県浦安市舞浜2-41-8	179,575	42.00
堀口 智顕	千葉県浦安市	37,532	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,863	7.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,376	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,402	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,431	1.50
大野 浩司	東京都渋谷区	6,100	1.43
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	5,683	1.33
サンフロンティア社員持株会	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,152	0.97
堀口 恵子	千葉県浦安市	3,990	0.93
計		294,104	68.79

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は30,798株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,354株、投資信託設定分27,328株、管理有価証券信託分2,116株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は10,241株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分283株、投資信託設定分9,695株、管理有価証券信託263株となっております。

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成25年5月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,317	3.82
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8	2,427	0.57
合計		18,744	4.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 427,555	427,555	
単元未満株式			
発行済株式総数	427,555		
総株主の議決権		427,555	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,008,528	11,963,910
売掛金	324,426	283,302
販売用不動産	589,712	1,327,887
仕掛販売用不動産	5,834,510	6,994,784
仕掛販売用不動産信託受益権	-	1,485,081
貯蔵品	916	916
繰延税金資産	481,722	485,027
その他	640,490	401,312
貸倒引当金	6,347	3,363
流動資産合計	18,873,960	22,938,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	447,273	438,534
土地	1,167,307	1,167,307
その他（純額）	13,038	14,359
有形固定資産合計	1,627,618	1,620,200
無形固定資産		
のれん	396,068	371,252
その他	2,993	2,717
無形固定資産合計	399,062	373,970
投資その他の資産		
その他	371,415	301,967
貸倒引当金	6,417	5,650
投資その他の資産合計	364,997	296,317
固定資産合計	2,391,678	2,290,488
資産合計	21,265,638	25,229,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,782	493,478
短期借入金	130,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	274,320	363,000
未払法人税等	114,639	205,097
賞与引当金	90,555	86,495
役員賞与引当金	15,000	7,500
工事保証引当金	26,955	34,120
保証履行引当金	2,700	6,927
事務所移転費用引当金	3,140	-
その他	808,943	850,895
流動負債合計	1,847,036	2,247,514
固定負債		
長期借入金	4,246,860	6,264,580
繰延税金負債	30,646	1,100
その他	579,691	646,798
固定負債合計	4,857,197	6,912,479
負債合計	6,704,234	9,159,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,387,211	8,387,211
資本剰余金	2,871,767	2,871,767
利益剰余金	3,301,465	4,808,234
株主資本合計	14,560,445	16,067,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,297
為替換算調整勘定	1,647	158
その他の包括利益累計額合計	959	2,139
純資産合計	14,561,404	16,069,353
負債純資産合計	21,265,638	25,229,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,169,308	7,086,505
売上原価	2,275,508	3,808,712
売上総利益	1,893,799	3,277,792
販売費及び一般管理費	1,059,214	1,201,969
営業利益	834,584	2,075,822
営業外収益		
受取利息	739	1,770
受取配当金	336	367
還付加算金	66	1,977
その他	1,478	2,820
営業外収益合計	2,621	6,935
営業外費用		
支払利息	33,637	52,435
その他	8,160	9,153
営業外費用合計	41,797	61,589
経常利益	795,408	2,021,168
特別利益		
固定資産売却益	298,300	-
特別利益合計	298,300	-
特別損失		
事務所移転費用	-	1,796
厚生年金基金脱退一時金	20,787	-
その他	975	83
特別損失合計	21,762	1,879
税金等調整前四半期純利益	1,071,946	2,019,288
法人税、住民税及び事業税	46,080	181,778
法人税等調整額	13,359	32,680
法人税等合計	32,720	149,098
少数株主損益調整前四半期純利益	1,039,225	1,870,190
四半期純利益	1,039,225	1,870,190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,039,225	1,870,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	308
為替換算調整勘定	-	1,488
その他の包括利益合計	212	1,179
四半期包括利益	1,039,437	1,871,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039,437	1,871,370

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,946	2,019,288
減価償却費	60,940	86,091
のれん償却額	24,816	24,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	3,750
賞与引当金の増減額(は減少)	32,471	4,060
工事保証引当金の増減額(は減少)	19,546	7,165
保証履行引当金の増減額(は減少)	1,699	4,227
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	7,500
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	3,003
受取利息及び受取配当金	1,076	2,138
支払利息	33,637	52,435
固定資産売却損益(は益)	297,392	-
売上債権の増減額(は増加)	43,900	72,071
たな卸資産の増減額(は増加)	2,743,183	3,454,400
営業投資有価証券の増減額(は増加)	180,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	86,774	380,411
その他	237,249	133,668
小計	1,257,051	694,675
利息及び配当金の受取額	1,068	2,134
利息の支払額	32,464	54,123
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,983	74,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,430	821,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	456,830	1,859,772
定期預金の払戻による収入	136,544	1,353,142
有形固定資産の取得による支出	10,161	7,563
有形固定資産の売却による収入	1,886,862	-
その他	3,537	20,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552,878	534,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入れによる収入	2,895,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	2,140,631	1,393,600
社債の償還による支出	54,000	-
配当金の支払額	128,630	360,073
その他	400	12,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,137	1,803,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	817,585	448,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,580	9,991,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,437,166	10,440,185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) S F コンバージョン特定目的会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(保証先)		(保証先)	
滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	8,035,716千円	滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	9,135,780千円
保証履行引当金	2,700	保証履行引当金	6,927
計	8,033,016	計	9,128,852

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	410,413千円	480,036千円
賞与引当金繰入額	72,047	82,855
役員賞与引当金繰入額	5,000	7,500
貸倒引当金繰入額	2,929	721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,048,826千円	11,963,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611,659	1,523,725
現金及び現金同等物	4,437,166	10,440,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,023	350.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	363,421	850.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	2,374,828	827,566	558,985	3,761,380	407,927	4,169,308		4,169,308
セグメント利益	655,627	743,962	218,861	1,618,451	161,112	1,779,563	944,979	834,584

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 944,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 978,338千円及び支払利息の調整額33,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	5,347,151	688,855	540,547	6,576,555	509,950	7,086,505		7,086,505
セグメント利益	2,133,220	589,536	234,421	2,957,179	179,128	3,136,307	1,060,484	2,075,822

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。なお、従来「建築企画事業」としていた事業セグメントは、内部管理上の呼称を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「建設ソリューション事業」に名称を変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益の調整額 1,060,484千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,112,920千円及び支払利息の調整額52,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.97円	43.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,039,225	1,870,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,039,225	1,870,190
普通株式の期中平均株式数(株)	37,152,450	42,755,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.97円	円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,761	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第14回定時株主総会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びにこれに伴う定款の一部変更を決議し、平成25年10月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する普通株式数

分割前の発行済株式総数	427,555株
今回の分割により増加する株式数	42,327,945株
株式分割後の発行済株式数	42,755,500株
株式分割後の発行可能株式総数	91,200,000株

(3) 分割の効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生をもって、単元株式数を100株といたしました。

(2) 単元株制度の採用の効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

サンフロンティア不動産株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で株式の分割を行っている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。